

2022 県民大集会アピール

事故から 11 年となる 3 月 11 日を迎えました。原発事故の収束・廃炉作業もまだ困難な課題をたくさん抱えています。大きなダメージを受けた人たちの生業の復興も生活再建も、11 年が過ぎてもまだ途上です。それにもかかわらず、原発事故からの復興・復帰を掲げた避難者の帰還政策が進められています。また、帰還した人々の生活保障は徐々に打ち切りられています。そして、「記憶の風化」はさらに進んでいきます。まだ原発事故は終わっていません。原発の過酷事故を風化させてはなりません。

国も東京電力も「廃炉と復興は両輪」と言っています。しかしながら、人々の生活の「復興」は置き去りにされています。一方では、「人々の犠牲の上に廃炉を進める」という姿勢が強く出されており、「廃炉と復興」は、両輪どころか矛盾が広がっています。

政府は、2021 年 4 月に、東京電力福島第一原発にたまり続ける「ALPS 処理水」の海洋放出処分方針を決定しました。海洋放出については、反対または慎重な対応を求める意見が数多く出され、漁業関係者をはじめとする生産者は、将来にわたる生業の継続を訴え、拙速な海洋放出に反対しています。私たちも、海洋放出に限定せず、厳重な管理の下での陸上保管の継続やトリチウムの分離技術の開発など、安全かつ安心を担保する検討を求めています。しかし国は、こういった声に応えていません。

国は「現地や関係業界と丁寧に議論をして、国民的な合意ができれば政府が決定することが基本方針」と言ってきました。しかし、多くの懸念や反対意見に対して十分な回答や説明を行わず、国民的な議論も合意もなされないまま、海洋放出の方針が決定されました。国及び東京電力が漁業関係者と交わした「トリチウムを含む処理水は、関係者の理解なしには、いかなる処分もしない」との約束を反故にする決定は、信頼関係を断つ重大な過ちです。

「ALPS 処理水」の海洋放出については、2023 年春の実施に向け、国と東京電力は準備を進めています。国は、「ALPS 処理水は薄めて放出すれば大丈夫」という「安全性」を強調し、一方的な国の考えをゴリ押しする活動を強めています。海洋放出によって放射性物質を再び環境内に放出することは、これまで生産者が行ってきた放射能低減の取り組みや、モニタリング調査を重ね、安全性と信頼の回復に努力してきたことを根底から覆す行為であり、風評の問題のみならず、世代をまたぎ将来にわたる生業の維持、継続の問題です。

国の政策の誤りによって、再び人々が犠牲を強いられることがあってはなりません。福島の悲劇を再び繰り返さないように、多くの人たちが関心をもって「福島の現状と課題」を共に見つめ、考え、議論することを、私たちは呼びかけます。

国には、国の政策を一方的に押し付けず、透明性を持った説明と情報提供を行い、各地で議論を進めることを強く求めます。すべての国民がこの問題を国民的課題として受け止め、「ALPS 処理水」の海洋放出を強行するのではなく、廃炉をどう進めるべきかについて議論を通して模索し、理解を得ながら進めることを強く求めます。

現在行っている「トリチウム等を含む ALPS 処理水の海洋放出方針の再検討を求める署名」は、県内外の多くの人たちの賛同を得て集まっています。私たちは、この署名を大きな力として、これからも、国及び東京電力に要請を続けていきます。海洋放出の強行は許しません。

2022年3月12日

2022 原発のない福島を！ 県民大集会